

名古屋の学校（「学校調査」）

I 在学者総数は320,147人

平成21年5月1日現在の市内の学校総数は806校（幼稚園190園（前年度比2園減）、小学校266校（同1校増）、中学校124校、高等学校63校、特別支援学校9校、専修学校118校（同2校増）、各種学校36校（同1校減））で、前年度調査と同数となっている。 [付表1-1]

学校総数が最大であったのは昭和57、58、60、61年度調査の884校で、これに比べると78校減少している。中でも各種学校は著しく減少しており、平成11年度以降の10年間で24校減少している。 [時系列表]

在学者総数は320,147人で、前年度の322,635人と比較して2,488人（0.8%）減少している。学校別では、幼稚園が31,392人で前年度より651人、小学校が118,470人で同827人、専修学校が32,914人で同1,946人それぞれ減少している。一方、中学校が61,224人で前年度より416人、高等学校が65,552人で同314人、特別支援学校が1,581人で同45人、各種学校が9,014人で同161人それぞれ増加している。 [付表1-1]

在学者総数が最大であったのは、昭和54年度の493,272人で、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）世代が小学校を卒業する昭和60年代からは、毎年度減少し続けており、本年度はピーク時の64.9%の規模となっている。 [付表1-1、図1、時系列表]

付表1-1 学校数・在学者数の推移

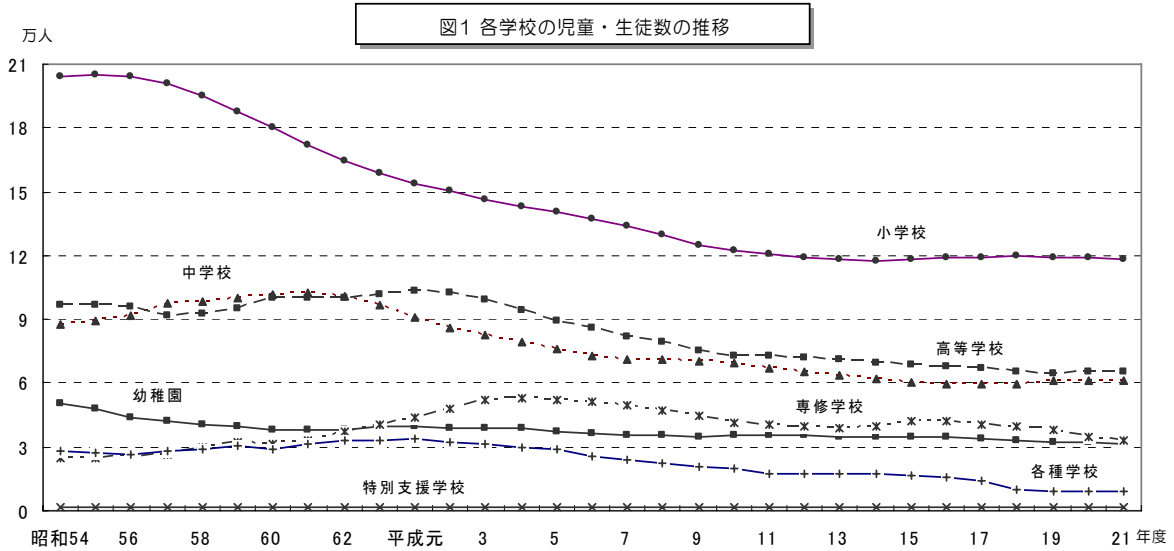
学校種別	各年5月1日										各年5月1日	
	昭和54年度	60年度	平成11年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成20～21年度増減率	昭和54～平成21年度増減率	
											(%)	(%)
学 校 数												
総 数	876	884	844	824	820	814	810	806	806	-	-8.0	
幼 稚 園	222	218	201	198	197	195	195	192	190	-1.0	-14.4	
小 学 校	242	253	263	262	262	262	263	265	266	0.4	9.9	
中 学 校	107	119	122	124	124	124	124	124	124	-	15.9	
高 等 学 校	68	68	64	63	63	63	63	63	63	-	-7.4	
特 別 支 援 学 校	6	9	9	9	9	9	9	9	9	-	50.0	
専 修 学 校	77	101	125	121	120	118	116	116	118	1.7	53.2	
各 種 学 校	154	116	60	47	45	43	40	37	36	-2.7	-76.6	
在 学 者 数 (人)												
総 数	493,272	482,243	354,857	339,484	335,229	328,678	325,613	322,635	320,147	-0.8	-35.1	
幼 稚 園	50,277	38,351	35,207	34,322	33,691	32,908	32,382	32,043	31,392	-2.0	-37.6	
小 学 校	204,163	180,153	120,580	118,661	119,324	119,665	119,188	119,297	118,470	-0.7	-42.0	
中 学 校	87,870	101,788	66,976	59,426	59,631	59,828	60,923	60,808	61,224	0.7	-30.3	
高 等 学 校	96,556	99,751	72,526	67,838	66,617	65,475	64,689	65,238	65,552	0.5	-32.1	
特 別 支 援 学 校	1,639	1,545	1,340	1,336	1,371	1,411	1,501	1,536	1,581	2.9	-3.5	
専 修 学 校	24,467	31,325	40,498	42,273	40,645	39,762	37,703	34,860	32,914	-5.6	34.5	
各 種 学 校	28,300	29,330	17,730	15,628	13,950	9,629	9,227	8,853	9,014	1.8	-68.1	

教員1人当たりの児童・生徒数は、各種学校を除き減少している。

[付表1-2]

教員数は幼稚園、小学校、中学校、高等学校、各種学校で増加となったが、専修学校では減少となった。一方、職員数は小学校で増加となり、幼稚園、中学校、高等学校、専修学校では減少となっている。

[付表1-3]



付表1-2 1学級当たり、教員1人当たりの児童・生徒数

各年5月1日

年度	1学級当たり児童・生徒数(人)			教員1人当たりの児童・生徒数(人)					
	幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
昭和54年	32.6	38.3	41.1	22.4	29.6	23.0	17.8	8.0	16.6
昭和60年	28.9	37.0	41.1	19.5	27.7	23.0	17.4	7.7	23.8
平成11年	25.9	30.8	35.0	17.6	21.2	17.1	13.4	6.9	22.5
平成15年	25.7	29.1	34.4	16.7	20.2	15.5	12.6	7.4	23.6
平成16年	25.5	29.2	34.2	16.2	19.9	15.0	12.4	7.4	22.2
平成17年	25.4	29.0	33.9	15.7	19.8	14.8	12.1	6.9	19.7
平成18年	25.2	28.2	34.0	15.3	19.6	14.7	11.8	6.6	13.6
平成19年	25.0	27.8	33.9	15.0	19.3	14.8	11.8	6.2	13.4
平成20年	24.9	27.8	33.8	14.9	18.9	14.6	11.8	5.8	13.3
平成21年	24.5	27.6	32.6	14.6	18.7	14.2	11.7	5.7	13.5

付表1-3 教員総数、職員数の推移

各年5月1日

年度	教員総数(本務・兼務)(人)						職員数(人)					
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
昭和54年	2,242	6,900	3,822	5,422	3,076	1,708	460	1,759	401	1,010	471	435
昭和60年	1,963	6,500	4,432	5,723	4,048	1,234	374	1,813	426	955	581	432
平成11年	2,004	5,694	3,913	5,404	5,852	787	319	1,765	422	745	714	311
平成15年	2,082	5,848	3,894	5,427	5,739	715	314	1,781	406	711	685	271
平成16年	2,123	5,968	3,972	5,466	5,746	704	309	1,758	402	707	712	271
平成17年	2,149	6,038	4,030	5,501	5,871	707	300	1,760	398	705	678	315
平成18年	2,144	6,112	4,060	5,535	5,998	706	299	1,851	412	695	696	258
平成19年	2,156	6,165	4,120	5,502	6,065	688	294	1,847	416	697	679	253
平成20年	2,152	6,309	4,170	5,515	6,000	668	300	1,849	421	672	645	252
平成21年	2,157	6,348	4,312	5,592	5,787	670	295	1,850	416	660	619	252

Ⅱ 幼稚園 — 園児数は7年連続減少

幼稚園数は、前年度から公立が2園減って190園（国立1園、公立25園、私立164園）となった。園児数は31,392人で前年度比651人（2.0%）減となり、平成14年度から7年連続で減少となっている。

[第1表、時系列表]

学級数は1,281学級で前年度より8学級減少し、教員数は2,157人と5人増加した。 [第1表]

年齢別の園児数は、3歳児が9,957人（前年度比229人減）、4歳児が10,680人（同183人減）、5歳児が10,755人（同239人減）、構成比は、3歳児が31.7%、4歳児が34.0%、5歳児が34.3%となっている。 [付表2、第1表]

参考として、公立・民間の保育園児数（3歳～5歳）は前年度と比べて191人減少しており、幼稚園児数と保育園児数との合計でも842人減少している。 [付表2]

付表2 幼稚園の年齢別園児数及び保育園児数

各年5月1日

年 度	総 数 (人)	3 歳 (人)	4 歳 (人)	5 歳 (人)	総数に占める割合 (%)			(参 考)	
					3 歳	4 歳	5 歳	保育園児数(人) (3～5歳計)	幼稚園児数+ 保育園児数(人)
平成11年	35,207	10,544	12,556	12,107	29.9	35.7	34.4	19,537	54,744
12年	35,143	10,824	11,851	12,468	30.8	33.7	35.5	20,185	55,328
13年	34,595	10,823	12,027	11,745	31.3	34.8	33.9	20,296	54,891
14年	34,921	11,029	11,989	11,903	31.6	34.3	34.1	20,975	55,896
15年	34,710	10,769	12,021	11,920	31.0	34.6	34.3	21,248	55,958
16年	34,322	10,688	11,702	11,932	31.1	34.1	34.8	21,557	55,879
17年	33,691	10,434	11,588	11,669	31.0	34.4	34.6	21,474	55,165
18年	32,908	10,248	11,158	11,502	31.1	33.9	35.0	21,464	54,372
19年	32,382	10,213	11,007	11,162	31.5	34.0	34.5	21,311	53,693
20年	32,043	10,186	10,863	10,994	31.8	33.9	34.3	21,260	53,303
21年	31,392	9,957	10,680	10,755	31.7	34.0	34.3	21,069	52,461

注) 幼児の年齢は平成21年4月1日現在の満年齢による。

保育園児数は子ども青少年局子育て家庭部保育園室の資料から作成。

Ⅲ 小学校 — 児童数は前年度より827人減少

長期欠席児童数は減少、不登校児童数は3年連続増加

小学校数は、前年度から公立が1校増えて266校（国立1校、公立263校、私立2校）となった。児童数は118,470人で前年度比827人（0.7%）減となり、児童数が最大となった昭和55年度（205,171人）の57.7%の規模である。 [付表1-1、図1、第2表、時系列表]

学級数は、4,297学級で前年度より1学級増加し、教員数も6,348人と39人増加した。

学年別児童数をみると、5年生が20,217人と最も多く、次いで6年生が19,946人、4年生が19,837人と続いている。一方、最も少ないのは1年生で19,194人である。 [第2表]

平成20年度中に小学校を30日以上欠席した長期欠席児童数は1,130人で、前年度に比べ168人減少した。約106人に1人（児童総数の0.95%）が長期欠席していることになる。このうち不登校児童数は391人（同0.33%）で、前年度に比べ6人増加した。 [付表3-1、図3]

参考として国の速報値をみると、全国の長期欠席児童数は55,673人（児童総数の0.78%）で、前年度より4,563人減少し、うち不登校児童数は22,652人（同0.32%）で1,275人減少した。 [付表3-2]

児童総数に対する比率を全国値と比較すると、長期欠席児童数の比率は本市が0.17ポイント高くなっているが、不登校児童数の比率はほぼ同じである。 [付表3-1、付表3-2、図3]

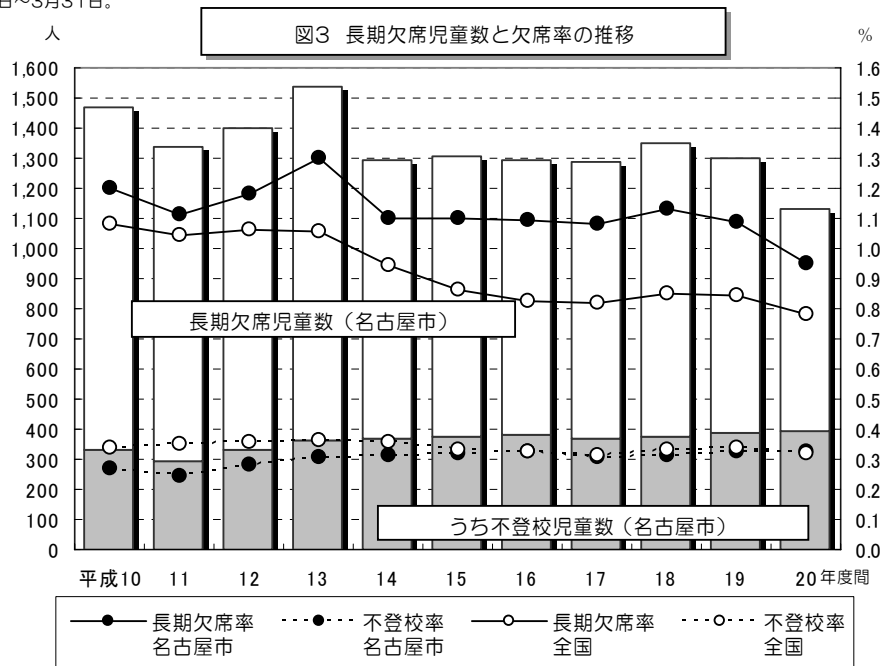
付表3-1 理由別長期欠席児童数の推移（名古屋市）

年度間	児童総数 (人)	理由別長期欠席児童数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	不登校
平成10年	122,359	1,470	873	6	329	262	1.20	0.27
11年	120,580	1,339	732	2	295	310	1.11	0.24
12年	118,839	1,402	758	5	333	306	1.18	0.28
13年	118,293	1,539	833	3	361	342	1.30	0.31
14年	117,761	1,292	596	-	368	328	1.10	0.31
15年	118,228	1,304	603	2	378	321	1.10	0.32
16年	118,661	1,296	603	1	382	310	1.09	0.32
17年	119,324	1,288	572	1	368	347	1.08	0.31
18年	119,665	1,353	571	3	376	403	1.13	0.31
19年	119,188	1,298	514	1	385	398	1.09	0.32
20年	119,297	1,130	376	-	391	363	0.95	0.33

付表3-2 理由別長期欠席児童数の推移（全国）

年度間	児童総数 (人)	理由別長期欠席児童数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	不登校
平成10年	7,663,533	82,807	48,490	166	26,017	8,134	1.08	0.34
11年	7,500,317	78,428	43,444	143	26,047	8,794	1.05	0.35
12年	7,366,079	78,044	42,548	149	26,373	8,974	1.06	0.36
13年	7,296,920	77,215	41,230	174	26,511	9,300	1.06	0.36
14年	7,239,327	68,099	33,290	116	25,869	8,824	0.94	0.36
15年	7,226,910	62,146	29,086	78	24,077	8,905	0.86	0.33
16年	7,200,933	59,305	26,502	62	23,318	9,423	0.82	0.32
17年	7,197,458	59,053	26,263	79	22,709	10,002	0.82	0.32
18年	7,187,417	61,095	26,267	88	23,825	10,915	0.85	0.33
19年	7,132,874	60,236	25,248	47	23,927	11,014	0.84	0.34
20年	7,121,781	55,673	21,983	61	22,652	10,977	0.78	0.32

注) 年度間は4月1日～3月31日。



IV 中学校 — 生徒数は前年度より416人増加 長期欠席生徒数は減少、不登校生徒数は増加

中学校数は前年度と変わらず124校（国立2校、公立110校、私立12校）となった。生徒数は61,224人で前年度比416人（0.7%）増となり、第2次ピークである昭和61年度（102,792人）の59.6%の規模となっている。 [付表1-1、図1、第3表、時系列表]

学級数は1,876学級で前年度より77学級増加しており、教員数も4,312人と142人増加した。

区別の生徒数をみると、生徒数が最も多いのは緑区の6,736人（前年度6,585人から151人増）で、最も少ないのは中区の833人（同856人から23人減）である。

学級数及び職員数は緑区、学校数及び教員数は千種区が最多である。 [第3表]

平成20年度中に中学校を30日以上欠席した長期欠席生徒数は2,290人で、前年度と比べ101人減少した。約27人に1人（生徒総数の3.77%）が長期欠席していることになる。このうち不登校生徒数は1,460人（同2.40%）で、前年度に比べ67人増加した。 [付表4-1]

参考として国の速報値をみると、全国の長期欠席生徒数は135,815人（生徒総数の3.78%）で、前年度より3,067人減少し、うち不登校生徒数は103,985人（同2.89%）で1,212人減少している。 [付表4-2]

生徒総数に対する比率を全国値と比較すると、長期欠席生徒数の比率では本市が0.01ポイント低く、不登校生徒数の比率では本市が0.49ポイント低くなっている。 [付表4-1、付表4-2、図4]

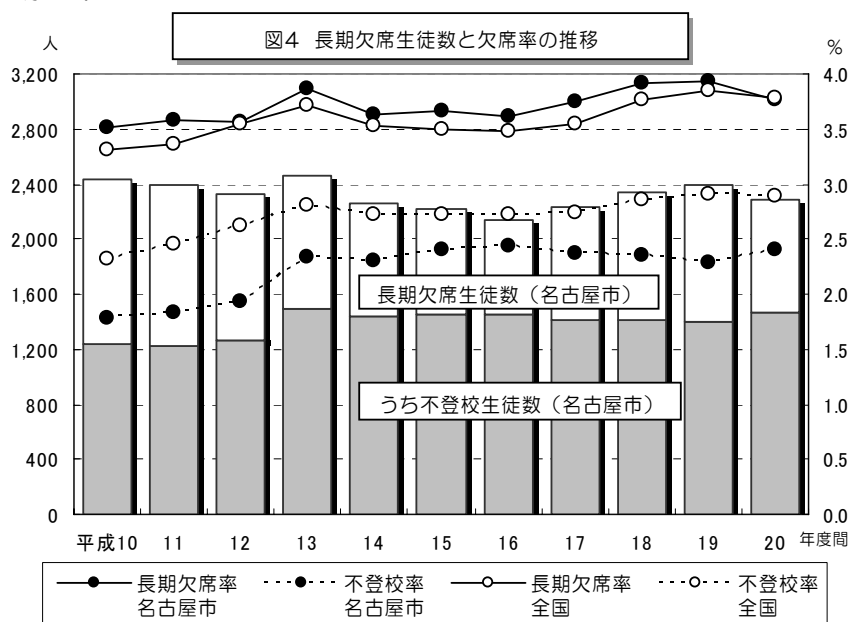
付表4-1 理由別長期欠席生徒数の推移（名古屋市）

年度間	生徒総数 (人)	理由別長期欠席生徒数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成10年	69,408	2,435	815	16	1,242	362	3.51	1.79
11年	66,976	2,396	676	41	1,219	460	3.59	1.82
12年	65,238	2,325	672	29	1,263	361	3.56	1.94
13年	63,725	2,464	640	23	1,486	315	3.87	2.33
14年	62,187	2,262	511	12	1,437	302	3.64	2.31
15年	60,471	2,219	447	14	1,451	307	3.67	2.40
16年	59,426	2,143	419	7	1,449	268	3.61	2.44
17年	59,631	2,236	498	10	1,414	314	3.75	2.37
18年	59,828	2,343	623	8	1,409	303	3.92	2.36
19年	60,923	2,391	593	19	1,393	386	3.92	2.29
20年	60,808	2,290	446	9	1,460	375	3.77	2.40

付表4-2 理由別長期欠席生徒数の推移（全国）

年度間	生徒総数 (人)	理由別長期欠席生徒数					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成10年	4,380,604	145,184	31,272	480	101,675	11,757	3.31	2.32
11年	4,243,762	142,750	27,359	494	104,180	10,717	3.36	2.45
12年	4,103,717	145,526	26,518	372	107,913	10,723	3.55	2.63
13年	3,991,911	148,547	25,248	342	112,211	10,746	3.72	2.81
14年	3,862,849	136,013	21,049	262	105,383	9,319	3.52	2.73
15年	3,748,319	131,181	19,737	220	102,149	9,075	3.50	2.73
16年	3,663,513	127,658	18,474	191	100,040	8,953	3.48	2.73
17年	3,626,415	128,596	19,216	210	99,578	9,592	3.55	2.75
18年	3,601,527	135,472	21,309	193	102,957	11,013	3.76	2.86
19年	3,614,552	138,882	21,320	194	105,197	12,171	3.84	2.91
20年	3,592,378	135,815	19,421	157	103,985	12,252	3.78	2.89

注) 年度間は4月1日～3月31日。



V 高等学校 — 生徒数は2年連続増加

高等学校数は前年度と変わらず63校（国立1校、公立35校、私立27校）となった。生徒数は65,552人で、前年度比314人（0.5%）増となったが、平成元年度（103,668人）以降減少傾向にあり、本年度はその63.2%の規模となった。 [付表1-1、図1、第4表、時系列表]

教員数は5,592人で前年度より77人増加し、国公立は2,924人（前年度比15人増）、私立は2,668人（同62人増）であった。 [付表1-3、第4表]

設置者別に生徒数をみると、国立357人（前年度比1人減）、公立31,838人（同198人増）、私立33,357人（同117人増）で、私立の生徒数が6年連続で国公立の生徒数を上回った。全日制の生徒数では、ここ10年間ずっと私

付表5-1 設置者別生徒数の推移

年 度	総 数				う ち) 全 日 制			
	総 数	国 立	公 立	私 立	総 数	国 立	公 立	私 立
平成11年	72,526	357	35,279	36,890	70,998	357	33,751	36,890
12年	72,047	355	35,590	36,102	70,364	355	33,907	36,102
13年	71,087	353	35,416	35,318	69,365	353	33,694	35,318
14年	69,200	356	34,658	34,186	67,384	356	32,842	34,186
15年	68,436	358	34,057	34,021	66600	358	32,221	34,021
16年	67,838	353	33,544	33,941	65993	353	31,699	33,941
17年	66,617	357	32,841	33,419	64855	357	31,079	33,419
18年	65,475	359	32,087	33,029	63706	359	30,318	33,029
19年	64,689	356	31,530	32,803	63016	356	29,857	32,803
20年	65,238	358	31,640	33,240	63,578	358	29,980	33,240
21年	65,552	357	31,838	33,357	63,879	357	30,165	33,357

立の生徒数が国公立の生徒数を上回っている。

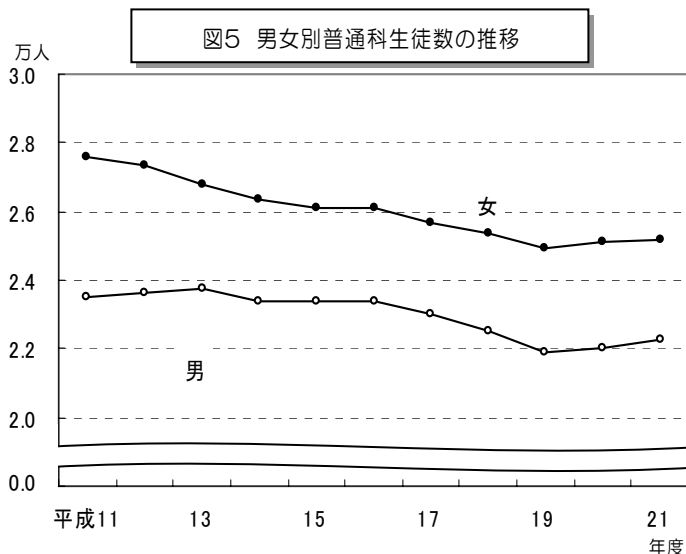
[付表5-1、第4表]

次に、学科別に生徒数をみると、普通科が47,455人（前年度比366人増）で最も多く、全体の72.4%となった。工業科は8,139人（同156人減）で同12.4%、商業科は6,788人（同40人減）で同10.4%となっている。 [第5表]

また普通科の生徒を男女比でみると、男子生徒が22,272人（前年度比267人増）、女子生徒が25,183人（同99人増）となっており、男女比は、46.9%対53.1%で女子生徒の比率が高く、この比率は平成13年度からほぼ同じである。 [付表5-2、図5]

付表5-2 高等学校普通科在学者の男女別内訳
各年5月1日

年 度	実 数		構 成 比 (%)	
	男	女	男	女
平成11年	23,526	27,592	46.0	54.0
12年	23,642	27,330	46.4	53.6
13年	23,754	26,766	47.0	53.0
14年	23,386	26,375	47.0	53.0
15年	23,371	26,121	47.2	52.8
16年	23,361	26,126	47.2	52.8
17年	22,987	25,667	47.2	52.8
18年	22,485	25,340	47.0	53.0
19年	21,882	24,922	46.8	53.2
20年	22,005	25,084	46.7	53.3
21年	22,272	25,183	46.9	53.1



VI 特別支援学校

市内には9校の特別支援学校があり、年齢に応じ幼稚園から高等学校までの教育が行われている。在学者数は幼稚部が30人で前年度比2人(6.3%)減、小学部が516人で同19人(3.8%)増、中学部が341人で同27人(8.6%)増、高等部が694人で同1人(0.1%)増となり、全体でみると合計1,581人で前年度比45人(2.9%)増となった。

教員数は合計821人で前年度比16人(2.0%)増となっている。

[付表1-1、付表6、時系列表]

付表6 特別支援学校の学校数、学級数、在学者数、教員数

年度	学校数	学級数	在学者 数合計	教員数	各年5月1日							
					幼稚部		小学部		中学部		高等部	
					学級数	在学者	学級数	在学者	学級数	在学者	学級数	在学者
平成19年	9	344	1,501	773	9	34	138	490	88	334	109	643
20年	9	351	1,536	805	7	32	142	497	85	314	117	693
21年	9	363	1,581	821	7	30	148	516	91	341	117	694

注) 教員数は本務者。

VII 専修学校 — 生徒数は5年連続減少

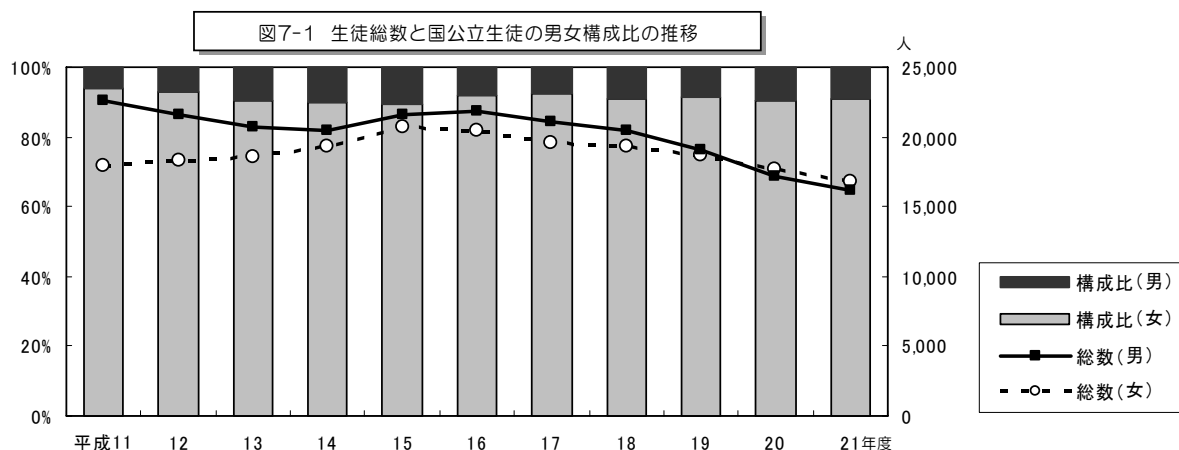
専修学校数は前年度から私立が2校増えて118校(公立3校、私立115校)となった。生徒数は32,914人で前年度比1,946人(5.6%)減となり、平成4年度(53,123人)以降減少を続け、平成14年度から3年連続増加していたが、平成17年度からまた減少に転じ、5年連続で減少となった。また、私立の生徒数が全体の97.4%を占めている。

[付表1-1、図1、第6表、時系列表]

課程別に生徒数をみると、高等課程が4,053人(前年度比105人減)、専門課程が28,241人(同1,787人減)、一般課程が620人(同54人減)で、専門課程の生徒数が全体の85.8%を占めている。

生徒の男女比は、男子生徒49.1%(16,160人)に対し、女子生徒が50.9%(16,754人)であるが、公立の生徒数を男女比でみると、男子生徒9.0%(77人)に対し、女子生徒91.0%(780人)となり、男子生徒の比率は1割に満たない。

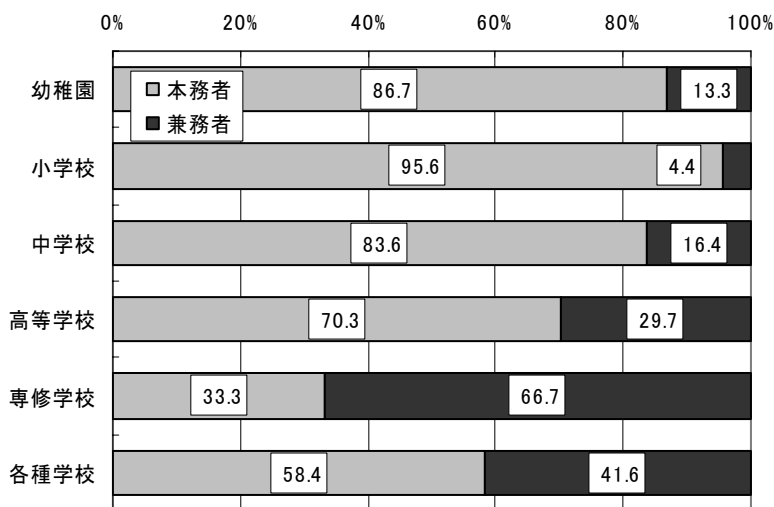
[図7-1]



次に、生徒数を区別にみると、中村区が10,996人(前年度11,158人から162人減)と最も多く、次いで中区7,421人(同8,194人から773人減)、熱田区3,299人(同3,520人から221人減)の順となっており、この3区で生徒数の66.0%を占めている。

教員数は5,787人(前年度比213人減)で、うち兼務者が3,861人となっており、他の種類の学校と比較して兼務者の割合が高くなっている。 [図7-2、第6表]

図7-2 学校種別教員の本務者、兼務者の割合



VIII 各種学校 — 学校数は減少、生徒数は増加

各種学校は前年度から1校減って36校(私立のみ)となった。各種学校の学校数は、昭和43年度の236校が最高で、以後は横ばい、又は減少を続け、平成16年度からは最高時の2割に満たない水準となっている。生徒数は9,014人で、前年度比161人(1.8%)増となり、第2次ピークである平成元年度(34,134人)の26.4%の規模となった。 [図1、付表1-1、第7表、時系列表]

生徒数を区別にみると、中村区が2,487人(前年度2,430人から57人増)と最も多く、続いて千種区の1,965人(同2,029人から64人減)であり、この2区で生徒総数の49.4%を占めている。 [第7表]

教員数は670人で、前年度より2人増加した。

[付表1-3、第7表]